

生活に直結、政治を実現

石田のりとしTIMES

発 行／公明党衆議院比例区四国第1総支部 〒780-8010 高知市桟橋通1丁目7-2 中村ビル2F TEL.088-805-0607 FAX.088-805-0608

●石田祝稔ホームページ <http://www.komei.or.jp/km/ishida-noritoshi> ●石田祝稔 facebook <http://www.facebook.com/noritoshi.ishida.5>2016年
(平成28年)
1月Vol.
09

谷あい正明参院議員(左)と今夏の勝利を誓い合う

公明党 政務調査会長
衆議院議員 石田 祝稔 のりとし

日頃よりご指導ご鞭撻を賜り誠に有難うございます。

一昨年末の衆議院総選挙、昨年の統二外、統一地方選では多大なるご支援を賜りました。お陰様で私は、七期目の当選をさせて頂きました。これからもご期待にお応えできますよう全力で頑張ってまいります。

東日本大震災からこの三月で5年になります。集中復興期間は終了しますが、引き続き被災された皆様に寄り添い、復興に政府・与党あげて取り組んでまいります。

私は昨年十月、党の政務調査会長に就任致しました。与党の政策責任者として全力で働いてまいります。

今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

日頃よりご指導ご鞭撻を賜り誠に有難うございます。

昨年末、自民、公明両党の税制改正議論が決着し、明年四月予定の消費税10パーセント時に軽減税率を導入する事が決まりました。今後、歳入・歳出改革を通じ、社会保障に影響を与えないよう財源の確保に取り組んでまいります。

11月
20日
高知市

谷あい正明参院議員と共に高知県本部「団体の皆様からご意見を聞く会」に参加

11月
14日
松山市

愛媛県本部「団体ヒアリング」に参加

四国各地で団体ヒアリングを実施！

11月
7日
徳島市

谷あい正明参院議員と共に徳島県本部「団体ヒアリング」に参加

11月
28日
高松市

香川県本部「政策要望懇談会」に参加

四国各地で街頭演説



公明党難民政策プロジェクトチーム 谷あい正明事務局長 難民支援へガザ地区視察

ヨルダンのザアヌリ難民キャンプの男子校生たちと交流を深める谷あい正明事務局長(中央) [9月28日]

プロフィール

石田 祝稔 いしだ のりとし

生年月日／昭和26年9月1日
家族構成／妻と一男二女

- 昭和26年 高知県高知市生まれ
- 高知市立旭小学校、西部中学校卒業
- 昭和45年 高知県立高知追手前高等学校卒業
- 昭和53年 創価大学大学院修士課程修了
- 昭和54年 東京都職員となり福祉の現場で働く
- 平成 2年 衆議院議員 初当選
- 平成5年、15年、17年、21年、24年、26年 衆議院議員当選 現在7期目

国会・政府役職

- 経済産業委員長
- 厚生労働副大臣
- 農林水産副大臣
- 大蔵政務次官
- 農林水産副大臣を歴任

所属委員会

- 決算行政監視委員会

公明党役職

- 政務調査会長
- 四国方面本部長
- TPP総合対策本部長
- 一億総活躍推進本部長

東京事務所

〒100-8982
東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館1024号
TEL.03-3508-7472 FAX.03-3508-3352

公明党難民政策
プロジェクトチーム 谷あい正明事務局長に聞く

人道状況の改善めざす

(1面続き)



爆撃されたビルの前で、清田明宏UNRWA保健局長（左端）らの話を聞く谷あい正明事務局長（中央右）
[9月30日 パレスチナ自治区ガザ地区]

パレスチナ自治区ガザ地区は過去5年間でイスラエルとの間に3回の大規模な紛争が行われた地域。人口176万人のうち126万人が難民で、復興の遅れや40%以上の失業率などが課題となっている。9月30日、ガザに国際連合パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の協力の下、現地を調査した谷あい正明参院議員（党難民政策プロジェクトチーム事務局長II参院選比例区予定候補）に向った。

石田 直接見た現地の状況は。
谷あい 長期の封鎖で人道状況は改善せず、ガザの安定・復興や人々の過激化の防止も課題です。この地域が中東紛争の中心地であり、貢献の姿勢を示して行動することは国際社会の責務と強く感じました。

石田 日本の貢献のあり方は。
谷あい 教育支援の拡充に国連と連携して全力で取り組むとともに、ガザの学生を留学生として日本に招くなど、日本らしい人間主義の支援を追求していきます。

石田 ガザに入域できたのは極めて異例と聞きました。なぜ公明党の国会議員がガザに入れたのでしょうか。

石田 公明の国会議員 谷あい 本当に奇跡的でした。治安の問題と政治的な問題があり、各国政治家が試みるもののが下りない状況の中でした。しかし、入域の権限を持つイスラエルとパレスチナ双方、また日本大使館、国連機関が「パレスチナ難民支援のための人道目的であること、中立的な日本の政治家であること、中東各国や国連機関の信頼が厚い公明党の議員であること」と明言してくれました。

石田 今回の経験を大いに活かしてほしい。
谷あい 平和に重きを置く公明党として、中東の人道支援へ貢献していきます。



TPPの政府大綱、公明の主張反映

政府は11月25日、環太平洋連携協定（TPP）の総合対策本部を開き、「総合的なTPP関連政策大綱」を決定した。大綱には、11月20日に公明党が政府に提出した提言が随所に反映された。そのポイントなどについて、党TPP総合対策本部長の石田祝穂政務調査会長の石田祝穂政務調査会長に聞いた。

石田 公明の主張反映
石田 祝穂政務調査会長 日本の農林水産業が果たす食料自給や国土保全などの観点を踏まえ、生産者が「安心」して再生産に取り組めるよう、特にコメ、麦、牛・豚肉、乳製品、甘味資源作物の重要な5項目で経営安定化対策を提言。いずれも大綱に反映されました。

一農林水産業で生産者が「安心」と「希望」を持てるよう、公明党は具体的な対策を提言しました。

石田 政調会長 日本の農林水産業が果たす食料自給や国土保全などの観点を踏まえ、生産者が「安心」して再生産に取り組めるよう、特にコメ、麦、牛・豚肉、乳製品、甘味資源作物の重要な5項目で経営安定化対策を提言。いずれも大綱に反映されました。

例えば、コメでは、関税維持の代替策として米国などにコメの無関税輸入枠を新設しますが、輸入米の増加が国産米の値下がりを招くことを防ぐため、輸入量と同量の国産米を政府が備蓄用に買い入れることとしました。

石田 2015年度補正予算案や16年度予算案に反映させ、法整備が必要なものは順次進めます。

大綱には継続して検討すべき項目として、公明党が提唱する「収入保険の導入」「飼料用米の推進」などを検討も明記されました。

一各施策は、今後どう具体化されますが、「畜産クラス

ターア」拡充など、競争力・体质強化策が盛り込まれました。

また、生産者からの要請が多かつた外国産品との差別化や食の安全確保に向けた「原産地表示の拡大」の検討も明記されました。

一各施策は、今後どう具体化されますが盛り込まれています。今後も現場の声に真摯に耳を傾けながら、必要なものは順次進めます。

農業を守り抜く!

農家の「収入保険」導入へ

作物の価格下落時に対応

2017年立法化”豊作貧乏”的不安解消へ

石田祝穂政務調査会長（衆院議員）がかねてから訴えてきた「収入保険」制度。農家の経営所得安定対策の見直しなど農政改革の一環として、農作物の下落時に農家の収入を補う「収入保険」制度の導入に向け政府は現在調査を進めている。

収入保険制度は、コメや野菜など全ての農作物を対象に、市場価格の下落で農家の収入が減少した場合に減収分を補てんするセーフティーネット（安全網）のこと。今年度から具体的な制度づくりへ着手しており、農家の抛出を前提に、農家収入の変動や営農計画のデータを分析した上で、保険料水準の設定などが検討される予定。

農業共済は、自然災害で収穫量が平年に比べて減った場合に共済金が支払われ、農家の経営安定に貢献していることは事実だが、市場価格が下落した場合には適用されず、対象品目も限定されている。“豊作貧乏”的不安がないとは言えない。

その点、収入保険は、農家の経営全体に着目した新たな制度で、生産品目に関係なく、農家の収入を支えるための保険金を支払う仕組だ。

制度導入に向けた調査・検討を進めるため、2015年度予算では2014年度当初予算（約3億円）の約2倍となる6億円弱が盛り込まれています。調査・検討を経て、2017年の通常国会に関連法案を提出します。法律成立後、準備や周知徹底を経て、新たな制度として開始する予定。



菅官房長官に提言を渡す井上幹事長と石田政務調査会長（左から3人目）ら党TPP総合対策本部のメンバー
[11月20日 首相官邸]



養豚農家からTPPの影響などについて意見を聴く石田祝穂政務調査会長（右から2人目）
[11月8日 四万十町]

四国各地を奔走！

小松島市 8月2日



小松島漁業協同組合で意見交換会を行った。台風などで河川から流れてきた流木やごみが底引き網に引っかかることがあるという。それら漂流物の処分について要望を受け、防災・減災を加速させ、漁業者の負担を減らす支援を強調した。

松山市 7月25日



稻作農家の方々と懇談。米の値段が下がる一方、平成27年9月からの農業機械排出ガス規制により製品価格の値上がりや導入・運用コスト面でも負担が増加するとのご意見を頂く。又、担い手不足や再生可能な農業支援の要望を受けた。

三豊市 6月28日



三豊第1・第2支部の「市政・国政報告会」で挨拶。平和安全法制について、厳しい安全保障環境に適切に対応するための抑止力を高めること、同時に、国際社会の平和と安全にも一層貢献するため、自衛隊の海外派遣に関する法整備の説明を行った。

高知市 6月27日



谷あい正明参院議員と共に木質バイオマス発電所を視察。森林資源を活用して持続的な恩恵をもたらす再生可能エネルギーと期待されており、未利用材を運び出す林地の路網（道路）整備などの必要性が課題となっている。